

特別養護老人ホームの業務引継ぎに関する基本協定書

川崎市（以下「甲」という。）と移管前の運営法人〇〇（以下「乙」という。）と移管後の運営法人△△（以下「丙」という。）は、令和３年４月１日をもって行う特別養護老人ホーム●●（以下「当該施設」という。）の移管について、円滑な手続きを進めるため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条 本協定書は、甲から丙に移管する当該施設の移管準備に関する事項を定めることを目的とする。

（移管に対する協調）

第２条 乙と丙は、当該施設の移管にあたっては、施設利用者に対する高齢者福祉サービス提供を第一に考え、協調しながら誠意をもって対応し、円滑な移管が図られるようにする。

（移管申込内容の遵守）

第３条 丙は、当該施設民間移管の申込みをした際に提出した書類に記載した提案内容を、変更することはできない。

（引継ぎ）

第４条 当該施設の民間移管に伴い、運営主体の変更による影響が利用者に出ないよう、丙は、当該施設の利用者・御家族との信頼関係を構築するとともに、移管開始前に施設に職員を派遣するなど、丙への円滑な管理運営の引継ぎを図るために、必要なことを甲と協議した上で十分に行うこととする。

（１）引継ぎ期間

引継ぎ期間は令和２年１１月１日から令和３年３月３１日までの期間とする。

（２）安全注意義務

丙は当該施設の移管に伴う引継ぎについて、施設利用者の安全に十分注意をし、事故のないように配慮しなければならない。

（３）経費

引継ぎに必要な経費については、乙と丙の負担とする。

（４）その他

ア 移管前から利用している当該施設利用者及び家族の情報を詳細にし、乙は丙へそのまま引き継ぐこと。

イ サービス水準を確保するとともに、当該施設利用者の状況について配慮し、建替えまでの間は、当該施設の現内容等を原則として継承すること。

ウ 建替え時における当該施設利用者の移転については、乙からの引継ぎに基づき、丙により利用者及び施設の調整を図ること。

(協定の解除)

第5条 甲は、丙が次の各号のいずれかに該当した場合、この協定を解除することができる。

(1) 引継ぎ期間において、円滑な移管が困難と判断され、かつ改善の余地がないと見込まれた場合。

(2) 丙がこの協定に違反した場合。

(損害賠償)

第6条 丙は、本協定書の項目を履行しないために甲に損害を与えたとき又は前条の規定により本協定を解除された場合において、その損害を賠償しなければならない。

(信義誠実の原則)

第7条 甲と乙及び丙は、本協定書の履行に際しては、信義誠実の原則に基づいて履行するものとする。

(疑義等の決定)

第8条 この協定書に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲と乙及び丙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、この協定書3通を作成し、それぞれに甲と乙及び丙は記名押印し、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 川崎市
川崎市長 ○○ ○○

乙 所在地 △△△△△△△△△△△△△
法人名 △△△△△
理事長 △△ △△

丙 所在地 △△△△△△△△△△△△△
法人名 △△△△△
理事長 △△ △△